

通信



紫波町・金山まつり

目 次

- | | |
|--|-------|
| ●表紙写真 | 1P |
| ●2025 年度第 1 回連続講座「米をめぐる昨今の情勢と日本農政の課題」
岩手大学人文社会科学部教授 横山 英信さん | 2P～7P |
| ●研究所通信員からの報告（2）
紫波町佐比内在住 高橋 昭博さん | 7P～8P |

NPO 法人
岩手地域総合研究所

岩手県盛岡市中央通二丁目 8 番 21 号 Mホール
Tel・Fax:019-624-6715
メール:i-chiikisouken@salsa.ocn.ne.jp

岩手地域総合研究所 2025 年度
連続講座「岩手の再生」

「失われた 30 年を取り戻すために」

第一回連続講座

「米をめぐる昨今の情勢と日本農政の課題」

岩手大学人文社会科学部教授

横山 英信さん



10 月 12 日（日）、岩手県
民会館第一会議室におい
て、第一回連続講座を開
催しました。

49 人が参加しました。

要旨

今日のお話の内容ですけれども、まずは「令和
の米騒動」の経緯、この間の米価高騰の主因は何
なのか。三つ目として、今後の米需給の見通しと
農業生産基盤を巡る状況、そしてそれを踏まえ
て四つ目に、米・日本農業再生に向けた日本農政
の課題というところを見て行きたいと思います。

1. 「令和の米騒動」の経緯

（1）米上昇と政府の無策

一番目としては、この間の令和の米騒動の経
緯ということについて、まず米価上昇がどうい
うようになっていくか、ポイントを整理します
と、昨年の 2 月頃から米の小売り段階までスー
パーとかで生協などでも米の品薄感が出てきた
ということ、それで昨年 5 月から米の小売価格
が急上昇していった。

そして、昨年 8 月ぐらいにスーパーの棚に米
がないという状況があらここらで出てきたと
いうことで、いろいろな所から政府の備蓄米、こ
れは米が不足になった時に放出するために、だ
いたい毎年 91 万トン備蓄しているわけですが、
でも、ここから放出せよということ。

なぜかという、昨年の価格高騰というのは、
米が不足して需要と供給の関係で言えば供給
が不足しているから、供給を増やすために備蓄
米を放出せよというのがいろいろなところから
出たのですけれども、しかし政府は、それを当初
拒否した。

なぜかと言うと民間在庫は過去に照らしても
低くない一時的な現象だから新米が出回るよう
になれば、2024 年産米が出回るようになれ
ば、価格は落ち着くということで、当時何らの対
応もしなかったということです。

この結果米価がさらに高騰したということに
なります。

総務省が作っている消費者物価指数を見ると、

2024 年の前半期からぐっと上がって、20
20 年を 100 として、もう 2 倍を超えるよう
になっているということで、今でも基本的には
この水準で推移しているというのが現状です。

もし備蓄米を昨年の夏にでも放出していれば
こうはならなかったと思います。

（2）備蓄米の入札取引による放出

当初政府は何もしなかったけれども、今年の
1 月になって政府はようやく備蓄米放出を決定
しました。その理由としては、流通段階での目詰
まりを解消するということを政府見解として出
していたということです。

これに基づいて今年の 2 月に、まず備蓄米 91
万トンのうち 21 万トンを入札価格取引で販売す
る。この入札取引は一年後の買い戻し条件付き
ということ、かなりの部分は全農です。ここは
集荷を行っていますけれども、ここがとりあえ
ず入札で米を引き取って、そして卸法人に流す
ということを行いました。

この場合の 1 年後の買い戻し条件付きという
のはとりあえず、入札で全農を中心とするところ
に売るけれども、1 年後になったら政府が買
い戻します。

なんで買い戻すかというと政府の説明は流通
が目詰まりしている、だから目詰まりしている

のを押し出すために政府米を一時的に出すけれども、米は不足してないから入札で売った分をそのままにしていたら、米が過剰になって下落する。だから新しい 2025 年産米が出たときには買い戻しますよ。

これによって米の過剰を防ぎますよということで、1 年後の買い戻し条件付きで、2 月に備蓄米 21 万トンを入札取引で販売した。

しかし、これでも先ほど言いましたように、米価の高騰は収まらない、ではもっと備蓄米を出そうということで、3 月に追加で 10 万トンを入札取引で販売しました。でも収まらないということで困ってしまった。

政府は 4 月以降、毎月 10 万トンずつ備蓄米の入札取引の販売をするということを決定しました。

そういう中で前江藤農林水産大臣の失言で国民の怒りが爆発して、交代させるということ、今の小泉農林水産大臣になったわけですけども、小泉農林水産大臣は 5 月から入札取引を中止して、随意契約による販売、入札取引の場合は当然高い値段をつけた業者が落として買うということになりますけれども、これだと価格はどうしても高くなるので、安く随意契約によって販売するということにしました。

(3) 農相交代の下での備蓄米の随意契約によ

る放出

具体的には、今年の 5 月に 38 万トンで 6 月に 12 万トンで、合計は 50 万トン販売した。

この随意契約での 50 万トンの販売の前には 2 月に 21 万トン、3 月 10 万トンということ販売していましたので、合わせて 81 万トンで、こうなると備蓄米 91 万トンしかないわけですから 10 万トンしかなくなってしまふ。

仮に 2025 年産米が不作だったらもうこれ本当にうちもさっちな行かなくなるということです。

結論的に言えば、一時若干収まる気配を見せたわけですけども、しかし、まだ高水準で推移しているというのが現状であろうと思われます。

(4) 相対取引価格の動向

この相対取引というのは、農協をはじめとする集荷業者と卸売業者との間での販売価格ということになります。

これは 2006 年から直近 2024 年までの米の相対取引の推移を見ますと、やっぱりここでごんと上がっていることが分かります。

小売価格が上がっているの、当然卸売り価格といいますが、相対取引価格も上がるのは当然ですけども、小売り段階でも卸売り段階でも米の価格が急激に上がっているということを見て取ることができます。

民間在庫量は、政府の備蓄米とは別に民間の仲介業者とか卸売業者が在庫として抱えている量ですけども、在庫が多い時には価格は下がるんです。在庫が少なくなると価格が上がるということで、民間在庫量と相対取引価格は、逆相関の関係にあると言っていると思います。このことから、今のように米の価格が市場原理で決まるような形にされているもとは、米の価格を維持するためには、どうしても在庫量を減らさないといけない。つまり需給を緩和させてはならない。きつきつにしなければならぬということになるわけですけども、これが結論的に申しますと今回の米不足価格高騰というところにつながったということです。

(5) 集荷業者の動向

昔は農協の米の集荷率、つまり販売される米の中で農協が集荷して販売するものは 95% ぐらいありました。ほとんど農協の独占と言ってもいい状況だった。

1995 年に従来の食糧管理法が廃止されて現在の食糧法と言われる法律になってからは、農協の集荷率はどんどん落ちていって、今はもう 5 割を切るということになっています。

米の流通が自由化されたというのがその最大の要因ですけども、そうすると農協とあと非農協の集荷業者との間での競争ということもあ

るけれども、農協などの主要集荷業者の 2024 年産米の昨年 12 月末の米の集荷量は、215.7 万トンという数字が政府統計として出ています。

これは、前年同期 2023 年 12 月末の農協などの集荷業者の米集荷量 236.3 万トンと比較すると 20.6 万トンも減っているということです。

商系業者の集荷活動の活発化の影響も小さくない。農家の庭先まで買い付けに行つて、農協の概算金という手付金を上回る額を提示するという事で、農協の集荷率は落ちる。ただこれをしていっていると農協の力が弱まっていけますし、いざという時に協同組合の力が発揮できないというところもあるので、農家の方にもここは考えていただかなきゃならないとは思いますが、ただ現状としてはそういった状況が起きているということです。

(6) 米の輸入をめぐる動向

米の輸入は大きく二つあって、一つは皆様方よく耳にするミニマムアクセスと言われるものです。

ミニマムアクセス米は 1995 年に日本が WTO に加盟したときに受け入れたもので、年間現在 77 万トンきつちり日本は輸入しています。

1999 年に日本は米まで関税化して輸入自

由化、つまり関税さえ払えばいくらでも米輸入できますよという状況にしたけれども、しかしミニマムアクセス米はそのまま続いているということで、現在でも年間 77 万トン外国から入ってきています。

そのうちの約半分はアメリカからびったり判断したように、アメリカ産半分ぐらい輸入しているということです。

ミニマムアクセス米といってもこれは加工用米とか飼料用米とかあと海外援助用米とかいろいろありまして、主食用に回るのは大体 10 万トンぐらいあります。

じゃあミニマムアクセス米以外で主食用の米を輸入しようとすればどうなるのかと言えば、1999 年以降ですけれど、1 キログラムあたり 341 円の関税を含まなければなりません。これは米一表 60 キロあたりに直すと 2 万円を優に超えますので、普通だったら輸入しても関税がかかりますから仮に 60 キロ一表あたり 5 千円で輸入できたとしても国内で販売しているから 2 万 5 千円優に超えますから、とてもじゃないけど採算が合わない。

これが今年度になるともう桁違いに入ってきています。なぜかという、国内での小売価格、これだけ上げれば 341 円の関税を払って輸入しても、精米して販売すれば十分に元が取れる。さらにミニマムアクセス米ですけれども、年間

77 万トン入ってきていますけれども米価の高騰を防ぐためということで、小泉農林水産大臣はこれを前倒しして、6 月に 3 万トンの取引を行いました。

2. 米価高騰の主因は何か

(1) 現在の米政策の特徴

ではなぜこういう米価の上昇が起きたのかというと、現在の米政策の特徴、これは私のまとめですけれども、一つは米価安定の仕組みがない。

1995 年までの食糧管理法のもとでは、政府は政府米といって政府が生産者から生産費を補償する価格で買い取ると、そして消費者に対しては家計を安定させることを旨として定められる価格で売りを渡すということで、いわゆる二重価格制度と言いましたけれども政府が高く買って安く売る。その差額は政府の財政赤字になるわけですが、そういう仕組みが取られてきた。

一方で、自主流通米というものがあって、これは政府が関与しない自主流通米でしたけれども、しかし自主流通米、これは集荷業者と卸し業者の間で取引するのですけれども、仮に自主流通米が政府買い入れ価格を下回った場合は、自主流通米でなくて政府米として売ることができただけで、米価は政府買い入れ価格よりも絶対下がることはなかった。価格の下限が決まっていたわ

けです。しかし、1995 年 11 月からの食糧法のもとでは政府はほとんど、売り渡しには関与しないということで、完全に市場原理によって定められるようになりました。

結果として、当然ながら米が過剰になれば価格は下がります。米が不足になれば価格は上がるということ、下がった時には稲作農家の方は困るということになるわけです。

米価を安定させる仕組みがないもので、農家のことを一定考えてしようとすれば、もうきつきの、つまり需要量にきつきつほぼ一致するような生産量を確保する必要がある。そのため減反を行うということです。

しかし、このことで需要と供給がほぼ同じ場合はどうなるかという需要がちよつとでも増えれば、もしくは供給がちよつとでも減れば、たちまち米不足になってしまつて米価は暴騰しますし、逆に豊作になった場合に政府が借りいれるような仕組みがなければたちまち米価は暴落する、まさに今回の事態というのはこういう制度的な背景があったということもご理解いただければと思います。

(2) 民間在庫量縮減の方針と 2023 年米をめぐる政府見込みの外れ

民間在庫量と相対取引価格は逆相関の関係にあります。

農家の手取りものすごく低かった。これはさすがにまずいということで、政府の方も米価を引き上げなくてはと米価を引き上げるためには、在庫を縮小する必要があるということで、一昨年 2023 年産米からそれが始まつたということですから、2023 年産米において、制度の見込みとして消費量はだいたい 680 万トンなのだから、これに対して生産量 669 万トンにして民間在庫量を 11 万トンに減らそうと、民間在庫量を減らすことによって米価を引き上げようというのが政府の考えだったわけですが、

けれども、しかし、実際はどうだったかというと、消費量は 680 万トンと見込んだものが実は 25 万トンも増える。見込みが外れたということです。一方で、生産量は 669 万トンを見込んでたけれども、これは 661 万トンしか取れなかった。

当然ですけれども、農業ですから天候によって生産量は大きく左右されますし、そんなにいつも予定通りに取れるわけではない。

結果として、生産量が 8 万トン減り、消費量が 25 万トン増えたわけですから在庫量は当初見込みでも 33 万トン減るということで 11 万トンと民間在庫量が 44 万トン減る。

結果として、197 万トンから 153 万トンと大きく減らします。

これはさすがにちよつと減りすぎだろうということ、需給が一举に引き締まるということになってきたわけです。

(3) 2024 年産米をめぐる動き

今回の米騒動というのは、まず米価安定の仕組みがない、単年度需給金額に基づく米の生産調整のもとで、2023 年産米の生産量が政府の見込みよりも少ない一方で、国内需要が 2023 年 7 月から 2024 年 6 月までの国内需要が政府見込みよりも多くなって、その結果米不足となって、この状況が昨年産米の生産でも解消されないと思われたことによつて発生したというように結論付けることができるだろうと、つまり現在の米政策が抱える問題がまさに表面化したということになるかと思っています。

3. 今後の米需給の見通しと農業生産基盤をめぐる状況

(1) 2025 年産米の生産をめぐる見通し (2025 年 6 月末時点)

2025 年産米の生産の見通しということで、6 月時点で政府が調査した結果ですが、昨年よりも作付面積が増えて、昨年は米の主食用米の作付面積 125.9 万ヘクタールだったものが、今年は 136.3 万ヘクタールということで、生産見込み上昨年度は 679 万トンだったもの

が 735 万トンに増えるだろうというように、政府の方は見えています。

つまりこれは非主食米から主食米への作付け転換などでこれだけ作付けが増え、生産量が増えるだろうというように、政府は調査して結果を発表しています。

(2) 2025 年産米の需給をめぐる見通し

昨日の日本農業新聞によれば、来年 6 月末在庫 230 万トン越えということで、米需給緩和懸念強まると報じています。ただ渇水でかなり米の生産危ないじゃないかという見込みがあつて、それで今年も値段はなかなか小売価格も下がらない。政府の見込みだと生産量はかなり増えそうだということで、この数値が確定した場合に、概算金としてすでに高く払っているけれども、しかし下げなければ売れないということになって、今まで契約していた分は高い金を払っていたかもしれないけども、今後追加で契約して集荷するような場合は価格が下がることもあり得るだろうなというように思います。

(3) 米生産の中・長期的な見通しに影を落とす農業生産基盤の弱体化

現在どうなっているかということで中・長期的に全体として団体経営体を中心として大規模な形態の創出は見られますけれども、日本の農

業全体としては農業生産基盤の弱体というのは進行している。

つまり、農地面積が減っている。実際に田んぼを利用している面積、利用されている田んぼも減っている。あとは基幹的農業従事者数も減っているということ、これはこう見ることが出来る。つまり農業生産を中止した小規模な形態の農地が必ずしも大企業経営体に集積することにはなっていない。

小さな農家が農業をやめることをいいかどうかは置いておくとして、小規模な農家の農地が大規模経営体に集まって農地が維持される農業生産が維持されるならば、それはそれで一つの日本農業の今後の方向性かもしれないけれども、実際はそうではなくて政府が言うような規模拡大によって日本の農業なんかになっているわけじゃなくて、確実に縮小再生産の方向に向かっているということです。

小規模な経営形態のみならず大規模な経営形態にとっても必ずしも採算性が取れない。政府の方は経営感覚に優れた形態をどんどん作りましょうというけれども、しかし経営感覚に優れている人ほど当然将来のことを考えて、どんどん拡大するだろうかということを考えても、今後のことを考えれば採算性ということが最優先の課題になったということです。

食料の全般的な不足が発生していて、いざそ

の他の米やその他の農産物を増産しようとしても、それが困難な状況に入りつつあるのだとそう考えるならば政府が言うように一部の大きな農家に、もしくは農業法人に農地利用を集積するのではなくて、今実際に農業生産を行っている小規模の農家も含めてその採算性をいかに回復させるか。ここがやっぱり今後の農業政策のポイントになるだろうというように私は考えます。

4. 日本農業の採算性の回復に向けた政策的課題

(1) 米価の安定、米の安定的生産を図るためには何が必要か

では具体的にどういう政策課題があるのかということですが、米価の安定と今後の安定的生産を図るためには何が必要か。

一つは、ゆとりある減反への転換ということ。単年度需給均衡の考え方を改めて、見込み消費量を一定程度上回る生産を設定することが必要になる。実際の消費量が見込み以上になった場合や天候・病害虫などの影響で不作になった場合でも、こういう考え方なら米不足にはならないと思いますが、しかしこれが取れすぎた時にこれは今のままだと当然価格は下落します。そういった場合には、過剰分を政府が買い入れる。

もう一つ減反ですけども、石破首相も米の増産に転換するということを言っていますし、一部の学者、研究者の減反を廃止して農家に作りたいだけ作ってもらった方がいいということ言われる方もいますけれども、私は減反廃止には反対です。

つまり今減反が行われることによって麦や大豆を作るための後でも言いますけど、水田活用の直接支払い交付という交付金が出ています。それが ある こと によつて転作作物の生産が成り立っているということです。

減反廃止ということは、そういった今行われている減反している田んぼに作られる麦や大豆に対する補助金も全部なくなるということを感じます。

私は今の段階での減反廃止には反対ということです。ただゆとりある生産調整というのはほしい。ゆとりある減反をしようということです。

(2) 農産物の再生産を保障する価格保障・所得補償制度の確立

今申しました問題は米だけではありません。日本の農業全体として何を考えなければならぬか。

日本の食糧自給率は 38%、小麦、大豆の輸入に対して小麦自給率 17%、大豆自給率 7%、な

んでこんなになつていのかというと、もう採算が取れないということに尽きるわけです。

食糧自給率を上げることが必要だ。国産物の増産が求められる。そのためには、各農産品目の採算性の向上が不可欠だ。

生産コストをしっかりと補償するような市場価格が生産コストを下回るような場合は、その差額をきちんと補償する。そういった制度が必要だろうというように考えるということです。

今年の末から来年 2027 年に新しい制度に入れると言っていますので、おそらく来年この農業の価格政策の見直しが出てくるでしょうから、そこで日本の農業をまさに食料安全保障、政府が言う農業政策としてきちんと採算が取れる制度を整理して決して削減させてはならないということ運動として行っていく必要があるだろうなというふうに思っています。

(文責 事務局)

研究所地方通信員からの報告 (2)

通信員 いわて地域総研会員

高橋 昭博さん (紫波町佐比内在住)

佐比内の魅力ってなに？

前回は、佐比内の現状と課題についてご紹介し、佐比内の未来予想図を地区民が描くために、中学生以上を対象とした全住民アンケートに取り組んだと報告しましたが、今回は、アンケートの出身や分析について報告したいと思います。

まずは回答者の内訳を見ると、回答した人数は 626 名ですが、その内 60 歳以上は半数以上の 370 名です。19 歳以下はたったの 25 名だけで、39 歳以下で見ても 95 名です。地域の主力である 40 歳～59 歳は 149 名と 4 分の 1 以下のみとなっており、改めて高齢者が多いことが分かります。世帯構成は多



い順に、二世帯が 42%、三世帯が 27%、単世帯 14%、一人暮らしは 7%となっており、親子世帯が凡そ半分を占めています。お爺さんお婆さんたちからお孫さんまでが暮らしている世帯が意外と多く、約 3 分の 1 もありました。回答者の職業で最も

多かったのが252名の会社員・勤め人ですが、次に多かった職業は211名の農業で、約3分の1を占めており、農業で生活している世帯が多いことが窺えます。また、中・高校生や大学生も26名が回答してくれました。

アンケートの内容は、①暮らしについて、②地域環境・産業について、③地域内の安全について、④地域活動について、⑤佐比内の魅力についての五つのテーマとなっています。それぞれのテーマの中からピックアップして紹介します。

テーマ①では、「暮らしの中で不安や困っていることは」と尋ねたところ(複数回答可)多い順に、鳥獣害被害321、農地・山林の維持管理198、農業の継続190と、トップ3は農業に関することと占められ、続いて交通手段166、自分の健康164と高齢者共通の悩みとなっています。

テーマ②の問いの「農地や山林の維持管理活動は十分だと思うか」の回答を見ても、「十分・まあまあ行われている」27%に対して、「もう少し・かなり必要」が47%と多いことから、自らの健康のことよりも、農業をやっていくことが、そして農地や山林を管理していくことが大きな悩みとなっており、53%が「地区外の人が佐比内で農業を行うことを進めたい」と答えています。また、空き家対策については49%が「必要」と回答し、大きな課題となっています。「これから佐比内で盛り上げた

いまたは重要な産業は」(複数回答可)に対して多い順に、農業255、観光産業106、福祉事業99となっています。

テーマ③の問いの「防火や救命などの消防体制は十分だと思うか」では、47%が「思う」と回答しており、地域の消防団を評価・頼りにしていますが一方で、「地域での避難訓練など防災への取り組みは十分だと思うか」では、39%が「もう少し・かなり必要」と回答しており、自主防災会を主体に防災訓練を行うことなどが求められています。

テーマ④では、「地域内の祭りや伝統文化を継承する活動は十分だと思うか」に、53%が「行われている」と回答し、40%の方が「地域活動に参加」していると回答しています。しかし一方で、「あなたは地域活動などに女性や若者の声が反映していると思うか」に対し、43%が「思わない」と回答していることから、若者や女性の声を集める工夫が必要です。



テーマ⑤の「佐比内の誇れる資源にと思う

もの」(複数回答可)については多い順に、金山太鼓(※佐比内小学校100周年を記念して40年ほど前にできた創作太鼓)331、ぶどう・野菜301、産直(※33年前に100名ほどの組合員で

結成された「紫波ふる里センター」231、豊かな自然209、隠れキリシタン・金山194、以上がトップ5ですが、以下にレストランぶどうの



樹(※産直と同時に建てられ、産直とは別に組合員で運営されている)、佐比内の人柄(※おおっ!)、風景・景観、サイクルパーク(※自転車の町・紫波町の自転車ロードレース発着場)などが続いております。「地域外にもっとアピールし

たいもの」(複数回答可)を多い順にすると、金山太鼓がダントツの270、特産物210、かかしまつり(産直で毎年9月〜10月に開催されるイベント。組合員が作成するその年に注目された人物などのかかしが展示される。近頃は組合員外のオープン参加もある)186、以下、隠れキリシタン・金山、産直と続いております。こうしてみると、結構佐比内の魅力であるものと感心させられました。アンケート結果から「佐比内の未来予想図をみんなで考える会」では、全体理念を「佐比内の自然や環境を魅力的に磨き、共有し発信すること、佐比内で暮らしたい人が増えるといいな」と定め、この実現に向けて取り組んできた具体的なことを次回に紹介いたします。乞うご期待!